

## 2017年4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、全産業・季調値でみた4～6月期の売上高は、前期比+1.0%と4四半期連続の増収、経常利益は、同+4.0%と5四半期連続の増益。売上高は、製造業で新車販売の好調が下支えとなったものの、輸出に頭打ち感がみられたほか、原油価格の下落を受けた石油・石炭の売上減などから同▲0.9%の減収。一方、非製造業では、堅調なインバウンド需要などを背景に、5四半期連続の増収(図表1)。経常利益は、季調値でみた四半期では過去最高益を更新(図表2)。堅調な売上高と、それに比した人件費の伸び抑制などが背景(図表3)。海外情勢に不透明感が残るものの、企業の経営体質は良好さを維持しており、収益は当面底堅い推移が続く見込み。
- (2) 設備投資についてみると、全産業(季調値)で前期比▲2.8%と、3四半期ぶりの減少。製造業が同▲5.4%と2四半期連続の減少となった一方、非製造業でも同▲1.4%と4四半期ぶりの減少。キャッシュフローが潤沢ななか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、宿泊施設や都心の再開発など非製造業の建設投資を中心に、基調としての設備投資動向は底堅いものの、海外政治情勢に不透明感が残るなか、企業は前向きな設備投資に踏み切れていない模様(同図表3)。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される4～6月期の実質GDP(2次QE)は、公共投資が小幅上方修正される一方、設備投資、在庫変動が下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+3.3%(前期比+0.8%)と1次QE(前期比年率+4.0%、前期比+1.0%)から下方修正される見込み(図表4)。

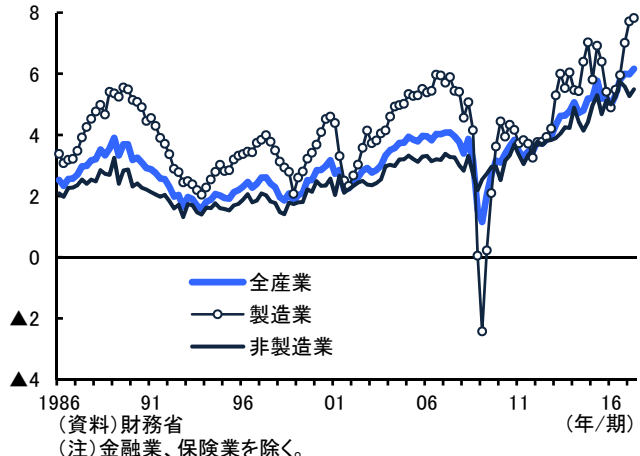
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)

(2010年=100)



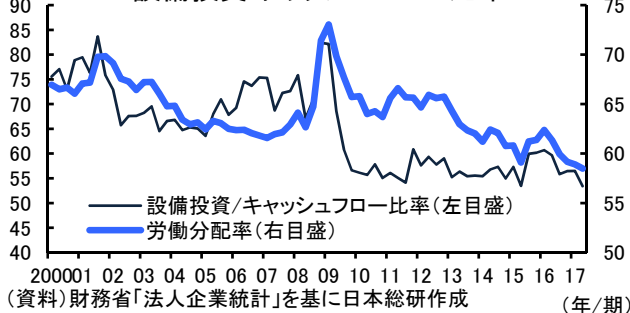
(図表2) 売上高経常利益率(全規模、季調値)

(%)



(図表3) 労働分配率と

設備投資キャッシュフロー比率



(図表4) 2017年4～6月期GDP統計予測

(%、%ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	1.0	4.0	0.8	3.3
内需 (寄与度)	(1.3)	(5.1)	(1.1)	(4.5)
民需 (寄与度)	(1.0)	(3.8)	(0.8)	(3.2)
個人消費	0.9	3.7	0.9	3.7
住宅投資	1.5	6.0	1.5	6.0
設備投資	2.4	9.9	1.6	6.4
民間在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
官公需 (寄与度)	(0.3)	(1.2)	(0.3)	(1.3)
政府消費	0.3	1.3	0.3	1.3
公共投資	5.1	21.9	5.3	22.7
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.1)	(▲0.3)	(▲1.1)
輸出	▲0.5	▲1.9	▲0.5	▲1.9
輸入	1.4	5.6	1.4	5.6
名目GDP	1.1	4.6	1.0	4.0

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)